

第4節 令和元年度重点施策実績一覧

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興

整理番号	事業名	RI決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	1,683,653	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開を支援 交付決定 114件 1,084,131千円	・避難指示の解除に伴い、地元へ帰還して事業再開する事業者が見込まれることから、当補助金を活用を促し、引き続き事業再開を支援していく。	経営金融課
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	31,607	被災12市町村における新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援。 交付決定 12件 30,107千円	・事業再開支援に加え、新規の創業や事業展開を支援することにより、まち機能の早期回復など復興の加速化を目指す。	経営金融課
3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	2,071,656	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して、経費の一部を補助した。 年2回公募実施 (H23～R1年度計) 427グループ、3,887事業者、1,188億円交付決定	・次年度に再交付を予定している事業者については、原則として他律的要因による理由がなければ繰越できないため、今年度内の事業完了を周知していく。 ・避難指示の解除に伴い、地元へ帰還して事業再開する事業者が見込まれることから、当補助金を活用を促していく。	経営金融課
4	中小企業等復旧・復興支援事業	123,372	東日本大震災及び原発事故により被害を受けた中小企業が、事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。 ・第1回:6/3～7/5まで募集 申請件数 95件 ・第2回:9/2～9/20まで募集 申請件数 2件 ・現年度交付決定件数 97件	本事業は、令和2年度も継続するとともに、市町村等関係機関の意見等を聞きながら、事業の方向性を検討していく必要がある。	企業立地課
5	震災関係制度資金推進事業	338,811	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、金融支援を行った。 令和元年度 保証料補助 272,823千円 損失補償 65,988千円	・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、金融支援を通じて復興を加速化させる必要がある。 ・引き続き、被災を受けた中小企業への支援に取り組む。	経営金融課
6	ふくしま復興特別資金	41,046,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、金融支援を行った。 令和元年度融資実績 2,059件 39,974,583千円	・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、金融支援を通じて復興を加速化させる必要がある。 ・引き続き、被災を受けた中小企業への支援に取り組む。	経営金融課
7	復興雇用支援事業	1,822,583	(原子力災害対応雇用支援事業) 民間企業への委託による一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。 ○雇用者数:203人 (ふくしま産業復興雇用支援助成金) 産業施策と一体となって、安定的な雇用を確保した。 ○雇入費 ・支給者数:2,368人 ・支給決定事業所数:192事業所 ・支給決定者数:469人 ○住宅支援費 ・支給者数:18人 ・支給決定事業所数:4事業所 ・支給決定者数:4人	原子力災害対応雇用支援事業については、雇用した被災求職者に対し、再就職に向けた具体的な方向性を定めることを促し、それに基づいて効果的な人材育成及び再就職支援を行うことが課題となっている。 R2年度については遅くとも年度前半までに雇用者の再就職に関する希望条件等を明確にし、条件に沿った再就職先を合わせた資格取得等のOJT及びOFF-JTを行う。	雇用労政課
8	イノベーション人材確保支援事業	10,889	浜通り地域等の工業高校の生徒及び理工系の人材を育成している県内の高等教育機関を対象に、企業見学ツアー等を実施し、生産現場や技術に触れる機会を創出したほか、イノベーションの下、地元企業が高い技術力をもって様々な取組にチャレンジしていることを周知した。 ・地元企業見学ツアーの実施(27回実施) ・合同企業説明会(2回実施) ・インターンシップ(8回実施)	引き続き、イノベーション構構及び浜通り地域等の工業高校生徒や理工系の県内高等教育機関と連携し、様々な機会を捉えて生徒や保護者に県内企業の取組を紹介することで県内就職を促進し、県内企業の人材確保の支援に努めていく。	雇用労政課
9	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	52,409	福島イノベーションコースト構想実現に向けた産業集積を実現するため、企業誘致セミナーを開催し浜通り等15市町村の立地環境の優位性をPRするとともに、セミナー参加者等の企業経営関係者を招聘し視察ツアー及び個別視察対応を開催した。 ・東京セミナー(10/31) 参加者数 146社 223名 ・名古屋セミナー(11/26) 参加者 87社 113名 ・大阪セミナー(2/6) 参加者 124社 181名 ・視察ツアー開催 2回 参加者 20社 28名 ・個別視察対応 12回 参加者 12社 35名	・セミナーへの製造業参加者が想定より少なかったため、効果的な周知方法を検討する。 ・webページでの情報発信を充実し、セミナー内容などをイベントに参加できない企業にもPRし、誘致対象企業の掘り起こしを図る。	企業立地課

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
10	廃炉関連産業集積可能性調査事業	23,589	今後ビジネス機会の拡大が想定される廃炉関連産業において、地元企業が参入できるよう、ニーズ側とシーズ側をつなぐ効果的なマッチングスキームを構築するため、事業化可能性調査を実施した。 (1) 地元企業参入に係る課題整理 (2) マッチング会の実施 2回 ①12/2 地元企業15社参加 ②2/14 地元企業14社参加 (3) マッチングスキームの検討	【課題】 地元企業としては廃炉業務に関する窓口がないことや元請企業と接点がないため参入が難しい。 また、長期的な課題としては、廃炉関連産業の集積に向けて地元企業の技術力向上や人材育成など。 【方向性】 イノベ機構及び東京電力等と連携し、マッチング案件の掘り起こしを進めるとともに、イノベ機構にマッチングコーディネーターを配置し、元請企業と地元企業とのマッチングを図る。	産業創出課
11	地域復興実用化開発等促進事業	4,332,615	ロボット、再エネ等イノベーション・コスト構想の重点分野について、実用化開発を促進するため、分野別審査会及び総合審査会を開催し公募提案に対する審査を行った。また、補助金の交付を行った。 ・交付対象提案 61件 ・補助金 4,153,775千円	【課題】 複数年計画の実用化開発に対して、年度末の事業終了から次年度事業開始までの期間が4ヶ月程あり、継続的な実用化開発を行いにくい。 【方向性】 早期に事業開始できるよう経産省と協議していく。	産業創出課
12	福島イノベーション・コスト構想重点分野等事業化促進事業	196,849	福島イノベーション・コスト構想の重点分野における開発プロジェクト等の事業化に向けた伴走支援を行った。 (公財)福島イノベーション・コスト構想推進機構に対し、補助金を交付。 ・補助金 196,849千円 (1)事業化支援 ・企業訪問 ・金融支援協議会の開催 等 (2)ビジネスマッチング 2回 (3)販路開拓支援 2件 (4)知財戦略支援 11社 (5)雇用確保支援	【課題】 事業者が抱えるそれぞれの事業化に向けた課題について把握し、求められる伴走支援を展開していく必要がある。 【方向性】 引き続き、各事業者のニーズを踏まえ事業化を支援していく。	産業創出課
13	ロボットテストフィールド整備等事業	6,361,308	福島イノベーション・コスト構想に基づき、無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行える福島ロボットテストフィールドを整備した。 ・R1 来訪者数 16,900人 実証試験 110件	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行う。	ロボット産業推進室
14	福島イノベ構想推進産業人材育成事業	10,902	・イノベ関連講座(5回・1,265名) ・校内出前授業(20回・1,656名) ・イノベ関連施設の見学(22回・1,039名)	高等教育機関向けの事業内容の充実を図る。	産業人材育成課
15	放射能測定事業	12,562	県内製造業における風評被害へ対応するため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定を行った。 (1)工業製品 測定件数 247件 (2)加工食品 測定件数1,320件	【課題】 ゲルマニウム核種分析装置は経年劣化による故障が発生しており、機器の修繕や更新が必要である。 【方向性】 機器の修繕や更新を行いながら、継続実施していく。	産業創出課
16	商工業者のための放射能検査支援事業	20,008	県内加工食品に対する風評被害の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助した。 (1)商工会(26ヶ所) 測定件数 887件 (2)商工会議所(10ヶ所) 測定件数 480件	【課題】 経年劣化による機器の故障が発生しており、機器の修繕や更新が必要である。 【方向性】 機器の修繕や更新を行いながら、継続実施していく。	産業創出課
17	「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	14,011	・代表的な食材ごとの生産者等のストーリーと観光コンテンツの掘り起こし 素材数7件、コンテンツ43件 ・食のガイドブックの制作・発行 6万部を旅館等に配布 ・「じゃらん」と連携した宿泊プランの販売 112件 ・食のモニターツアー フードライターやコーディネーター等の参加 10名	【課題】 農園、旅館、飲食店等での食のコンテンツをさらに掘り起こしする必要がある。 【方向性】 旅行会社や一般観光客向けのニーズに即したPRを行う。	観光交流課
18	浜通り「つながる」旅推進事業	6,000	常磐線全線開通に伴う記念動画製作 ドローンでの空撮/駅での歓迎シーン等 制作タイプ:全体版 約180秒・ダイジェスト版 約60秒	【課題】 全線開通した常磐線を絡めた商品開発、認知度の向上など 【方向性】 モデル的に旅行会社(びゅうトラベル)等と商品造成、モニターツアー等によるブラッシュアップなど	観光交流課
19	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	43,842	インバウンド需要を取り込むため、ふくしまの食と観光を一体的に国内外に発信した。 ・県内日本酒イベントと連携した多言語PR実施 ・首都圏ホステルでのフェア実施 都内14箇所	ふくしまの食と観光を一体的に国内外に発信し、福島のを含めた風評の払拭を図る。	観光交流課

整理番号	事業名	R1決算額 (千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
20	福が満開福のしま観光復興推進事業	505,733	○観光コンテンツ強化・発信事業 ・市町村観光力づくり補助金 16市町村18件 ・温泉組合等のリピーター促進事業 6件 ・ホープツーリズム モニターツアー 14回 (教育旅行含む) ○観光誘客宣伝事業 ・ツーリズムEXPOジャパン出展 ・七転び八起き観光キャラバン 375名参加 ○テーマ別広域周遊観光促進事業 ・酒蔵めぐりスタンプラリー応募者数 1,512人 ・フラワースタンプラリー応募者数 18,624人 ・リアル宝探しイベント参加人数 193,266人 ○秋・冬期誘客対策事業 ・秋・冬観光キャンペーン開催 ・リフト無料化キャンペーン利用者数54,811人 ○コンベンション開催支援事業 ・補助金37件 延べ宿泊者数12,845人泊	【課題】 DC3か年及び秋冬観光キャンペーン3年の取組により観光客入込の回復が見られたが、未だ震災前に到らず、地域間でも回復にばらつきがある。 【方向性】 2021年4～9月に開催される東北DCに向けて、浜通りの振興を目的としたホープツーリズム等の事業を推進するとともに、各地域における観光資源のさらなる磨き上げを行うことで、県全体での効果的な観光客入込の回復を目指す。	観光交流課
21	福島インバウンド復興対策事業	745,736	震災の影響で落ち込んだ本県の訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、外国人目線に立ち、各市場の嗜好に合った施策を展開した。 ・地域団体の支援 13団体 ・受入環境整備の助成 18件 ・現地送客窓口設置 台湾・タイ・ベトナム ・SNSでの情報発信 フォロワー約38万人 ・インフルエンサー招請 ・タイ(バンコク)トップセールス ・ダイヤモンドルートPR動画 6,800万回再生 ・旅行商品造成支援 延べ14,101人泊 など	本県の訪日外国人旅行者数は回復傾向にあるものの、全国の伸びに比べて遅れをとっているため、引き続き各市場に向けた施策を展開・強化していく。	観光交流課
22	教育旅行復興事業	282,378	本県への教育旅行を誘致するため情報収集、発信等を行うほか、県外の学校が教育旅行に関して県内で活動を行う際に必要な経費の一部を補助した。 ・教育旅行、合宿誘致キャラバン988カ所 ・教育旅行バス助成申請 915件 延べ宿泊者数130,027人泊	【課題】 教育旅行入込数は回復傾向にあるが、未だ震災前の水準には戻っていない。 【方向性】 助成制度を継続するとともに、本県ならではのオンリーワンコンテンツ・ホープツーリズムを推進することにより、入込数の回復・増加につなげる。	観光交流課
23	県産品振興戦略実践プロジェクト	124,405	(アジア地域販路拡大事業) ・タイ・マレーシア等への県産品の輸出拡大を図るため、プロモーション活動やSNSを活用した魅力発信等を実施した。 (県産品情報発信連携事業) ・ふくしま応援シェフ等と県内生産者との交流会(2回)、シェフと高校生による新メニュー開発(弁当3種類)を実施し、県産食材の魅力を発信した。 ・県観光物産交流協会と連携し、県観光物産館大阪サテライトショップの運営、及び物産館オリジナル商品7品の開発により、県産品の風評払拭と販路拡大を図った。 ・県産酒を関西でPRするため飲み歩きイベントを実施した。(令和元年9月14日、大阪市福島区内の飲食店39店舗にて)	(アジア地域販路拡大事業) ・輸出実績がある国・地域については、現地での販促促進活動を強化し、取量量の拡大、新規商品の開拓を図る。 ・輸入規制のある国・地域に関しては、継続的に安全・安心の情報発信を行う。 ・販路開拓を進めている国・地域に関しては、試食販売等、現地に合わせたプロモーションを実施し、販路開拓を図る。 ・商品ロスを少なくするための体制や梱包資材、輸送方法等について、整備していく必要がある。 (県産品情報発信連携事業) ・ふくしま応援シェフの新規登録増加及び連携強化に努める。 ・ふくしまの酒を始めとする県産品の関西圏における知名度向上、販路拡大に向けて、県観光物産館大阪サテライトショップや訴求力の高い媒体等を活用する。	県産品振興戦略課
24	「ふくしまプライド。」発信事業	129,825	日本一の「ふくしまの酒」やみそ・しょうゆの魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。 (国内) ・首都圏における酒祭りの実施(2回) ・県内における酒祭り・味噌醤油まつりの実施(1回) (海外) ・米国・ニューヨークにおける「ふくしまの酒専用コーナー」の運営 ・米国・ニューヨークにおけるふくしまの酒レストランイベント「Fukushima Sake Week」の実施(参加レストラン10店舗)	(「酒処ふくしま」発信事業(国内・海外)) ・日本一のふくしまの酒の魅力「ふくしまプライド。」というメッセージを通して、力強く発信する。 ・海外においては、販路の開拓、拡大、ふくしまの酒の認知度向上のためのブランドイメージの訴求が課題。 (県産味噌・醤油振興事業) ・販路の開拓、拡大、ふくしま産ブランド力の向上が課題。	県産品振興戦略課
25	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	99,963	令和元年度日本橋ふくしま館の実績 ・来館者数: 388,135人 ・売上実績(税込): 438,625千円 ・催事の開催: 218回	引き続き風評払拭に向け、県内事業者や商工団体等と連携して、催事企画の充実、魅力ある店舗づくり等により、来館者の更なる増加を図っていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を踏まえた店舗運営を実施する。 ・都内飲食店への営業活動等により収益を確保しながら、店舗の賑わい作りにつなげていく。	県産品振興戦略課
26	復興まちづくり加速支援事業	62,019	避難解除等区域において、住民の生活安定に必要な不可欠な公設商業施設を整備した市町村に対し、運営費の一部を補助。 ・補助市町村 7市町村7施設	住民や小売業等の帰還が十分に進まない中、公設商業施設の安定的運営を図るためには、引き続き、運営面での支援が必要。 ・引き続き、運営費の支援を行うとともに、集客力の向上を図るなど、自立的運営に向けた支援が必要。	商業まちづくり課

II ふくしまの将来を支える成長産業の創出

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
27	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	31,901	<p>欧州先進地との経済交流を進めるため、知事・副知事によるトップセールスを行うとともに、人材育成・確保に関する取組を展開した。</p> <p>(1) 海外連携交流事業 欧州の再エネ先進地との連携と企業間交流を進めるためトップ間交流を実施し、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州、ハンブルク州及びスペイン・バスク州と再生可能エネルギー関連産業分野における連携覚書を締結するとともに、欧州先進地企業を本県に招聘し、県内企業との連携を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧州先進地企業招聘 9社 <p>(2) 未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業 工業高校生等を対象とした再生可能エネルギー関連技術に関する見学会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・REIFふくしまの視察等 469人 ・福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験 390人 <p>(3) 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業 再エネメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、研修費用や資格取得費用を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業 3社 <p>(4) 再エネ伴走支援型人材育成事業 異業種から再生可能エネルギー関連産業への転換や個別の課題に応じた研修等を希望する企業等に対して、伴走支援型の人材育成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業 3企業・団体 	<p>【課題】</p> <p>(1) 海外連携交流事業 これまでの本事業の実施の結果、連携覚書締結先が増えるなど欧州の再エネ先進地との経済交流は確実に進化しており、両地域の企業間連携案件も創出されているものの、県内企業の海外進出・事業拡大、海外企業の県内進出を実現するため、引き続き経済交流を進めていく必要がある。</p> <p>(2) 未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業 工業高校生等が新しい産業である再生可能エネルギー関連産業への興味・関心がより高まるよう、効果的なPRを行う必要がある。</p> <p>(3) 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業 再エネの更なる導入拡大が見込まれ、設備のメンテナンス需要は非常に大きいことから、引き続き、県内企業のメンテナンス人材育成の取組を支援する必要がある。</p> <p>(4) 再エネ伴走支援型人材育成事業 福島発の新技術や異業種からの転換を検討している企業は限られており、今後、戦略的な企業の掘り起こしが必要である。</p> <p>【方向性】</p> <p>(1) 海外連携交流事業 これまで培ってきた欧州再エネ先進地との強固な連携基盤をさらに発展させ、専門家派遣、展示会の相互出展、マッチング・事業化支援等をエネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、実施していく。</p> <p>(2) 未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業 高校生等を始めた若年層の再生可能エネルギーへの理解を深め、県内企業への就職につなげるため、引き続きREIFふくしまやREAの視察等の事業を実施していく。</p> <p>(3) 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業 異業種から再エネメンテナンス分野への参入に向けた取組を行うとともに、引き続き県内企業が行うメンテナンス人材育成の取組を支援する。</p> <p>(4) 再エネ伴走支援型人材育成事業 異業種からの新規参入に向けた掘り起こしを行うとともに、関係機関と連携を図りながら人材育成を進めていく。</p>	産業創出課
28	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大等促進事業	112,184	<p>「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に企業間のネットワークを構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再エネ関連産業の育成・集積を促進した。</p> <p>(1) ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業 「エネルギー・エージェンシーふくしま」により、企業間のネットワークの構築から研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的に支援した。また、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)」を開催するとともに、首都圏等で開催される展示会出展を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ研究会会員数800企業・団体 ・REIFふくしま 出展者数 216企業・団体、来場者数 6,858人 <p>(2) 再生可能エネルギー産業基盤構築戦略事業 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会事業化ワーキンググループが取り組むビジネスモデル構築に向けた支援を行った。</p>	<p>【課題】</p> <p>(1) ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業 エネルギー・エージェンシーふくしまの支援により、県内企業のネットワーク構築や研究開発は着実に進行しているが、関連産業の更なる育成・集積に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>(2) 再エネ産業基盤構築戦略事業 大型風力プロジェクトが計画されている風力分野は、県内企業の参入が期待されることから、事業化の課題解決に向けた取組を特に進める必要がある。</p> <p>【方向性】</p> <p>(1) ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業 エネルギー・エージェンシーふくしまによるネットワークの構築から研究開発、事業化、取引拡大、海外展開まで一体的な支援を引き続き実施する。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー産業基盤構築戦略事業 風力分野では、メンテナンス分野の事業化に向けた取組が進められており、エネルギー・エージェンシーふくしまなどの関係機関と連携を図りながら課題解決に向けた取組を進めていく。</p>	産業創出課

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
29	福島新工社会構想等推進技術開発事業	703,815	<p>福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援した。</p> <p>(1)再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業 県内企業が新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術について、その事業化・実用化のための実証研究に対し支援を行った。</p> <p>・補助件数 17件</p> <p>(2)産総研連携強化型技術開発事業 産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携を図りながら行う県内企業等の研究開発を支援した。</p> <p>・産総研連携型再生可能エネルギー研究開発補助事業 補助件数 2件</p> <p>・ハイテクプラザによる研究開発 2件</p> <p>(3)海外連携型再生可能エネルギー研究開発支援事業 県内企業が海外先進地の企業等と連携して行う研究開発を支援した。</p> <p>・補助件数 6件</p> <p>(4)浮体式洋上風力実証研究促進事業 国が福島県沖で進められている浮体式洋上風力発電実証研究事業において、安全性・信頼性・経済性について実証研究中。</p>	<p>【課題】</p> <p>(1)再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業 県内企業における研究開発は着実に進展しているものの、技術の実用化・事業化に向けては引き続き支援が必要。</p> <p>(2)産総研連携強化型技術開発事業 産総研の支援により、県内企業の技術の高度化が図られているが、技術の実用化・事業化に向けては引き続き支援が必要。</p> <p>(3)海外連携型再生可能エネルギー研究開発支援事業 海外との共同研究は進んでいるものの、技術の実用化・事業化に向けては引き続き支援が必要。</p> <p>(4)浮体式洋上風力実証研究促進事業 国において、引き続き、安全性・信頼性・経済性の検証を進めてもらう必要がある。</p> <p>【方向性】</p> <p>(1)再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業 技術の実用化・事業化に向けて、引き続き本事業により県内企業を支援していく。</p> <p>(2)産総研連携強化型技術開発事業 技術の実用化・事業化に向けて、引き続き本事業により県内企業を支援していく。</p> <p>(3)海外連携型再生可能エネルギー研究開発支援事業 関係機関と連携を図りながら、海外の再生可能エネルギーとの経済交流を進め、引き続き、海外企業等と共同研究を支援していく。</p> <p>(4)浮体式洋上風力実証研究促進事業 引き続き、地元事業者、国及び事業者と調整し、円滑な事業実施を図る。</p>	産業創出課
30	医療機器開発促進強化事業	152,955	<p>①事業化・薬事戦略専門家による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事戦略専門家、事業化専門家の配置 <p>②セミナー開催・展示会出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月信州大学でのセミナー開催 ・1月ふくしま医療機器開発支援センターでのセミナー開催 <p>③事業化モデルの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化モデル23件採択 <p>④試験環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡システムを整備 <p>⑤企業連携型医療機器開発・事業化に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業として4件を採択 <p>⑥医師主導型医療機器開発案件と県内企業とのマッチング実施：医師5名程度の招へいを予定【実績：医師10名招へい、企業29名参加】</p> <p>9/1：脊椎内視鏡分野の医師（県外）1名を招へい、県内企業7名参加</p> <p>9/21：消化器内視鏡分野の医師（県内）4名を招へい、県内企業11名参加</p> <p>3/1：肝胆膵外科分野の医師（県内）4名を招へい、県内企業9名参加</p> <p>3/15：心臓カテーテル低侵襲治療デバイス開発医師（県外）1名を招へい、県内企業2名参加（個別商談）</p>	<p>【課題】</p> <p>更なる事業化案件の増加と、事業化モデルの波及</p> <p>【方向性】</p> <p>整形外科領域や内視鏡関係など、本県の医療関連産業で優位な分野を重点に取り組んできた。これに加え、海外展開への発展も見据えた事業化モデルの創出と、得られた知見の波及に取り組む。</p> <p>また、医療機器のユーザーである医療従事者との接点や、チームとしてのものづくりの機会を作ることで、ビジネスになる事業化案件の増加を図る。</p>	医療関連産業集積推進室
31	チャレンジふくしま成長分野産業界グローバル展開事業	72,488	<p>■医療福祉機器海外展開事業</p> <p>県内企業の技術を海外に発信すると共に海外市場販路拡大を図るため、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州及びタイ王国との交流事業を実施した。</p> <p>ア NRW州</p> <p>COMPAMED2019へ福島県ブースを出展（県内企業6社/商談数300件）をし、同州との連携協力の覚書を更新した。</p> <p>イ タイ王国及びASEAN</p> <p>MEDICAL FAIR THAILAND 2019へ福島県ブースを出展（県内企業10社/商談数456件）したほか、バンコクにてタイ企業とのビジネスマッチングを実施した。</p> <p>ウ その他</p> <p>(ア)海外展開サポート事業 覚書を締結しているNRW州及びタイ王国の企業等と共同研究開発を行っている県内企業に対し費用の補助を行った（応募4件、採択4件）。</p> <p>(イ)進出希望企業招聘事業 海外の政府機関・企業役員11名（NRW州8名、タイ王国3名）を招聘し、医療機関への訪問や県内企業とのビジネスマッチングを実施した。</p> <p>■海外展開人材招聘事業 招聘したドイツ人国際交流員による、本県とドイツNRW州との連携を始めとした海外展開のサポートを実施。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる成約、投資等の海外展開成果創出増加。 ・事業参加企業の新規開拓。 <p>【事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象企業のみならず成果創出のため、覚書を締結した相手国政府・支援機関のサポートを得つつ、外部コーディネーターの知見を活用しマッチングの精度を高めていく。 ・事業参画企業の新規開拓に向け、福島県医療福祉機器産業協議会のネットワークを活用した事業周知に努め、同協議会との連携を強化する。 ・タイ王国については、令和2年度に継続採択されたジェトロの地域間交流支援(RIT)事業を併用し、当該機関の提供するネットワークツールを最大限活用する。 ・本県医療関連産業の強みである、部材供給力や受託生産能力を改めて着目・分析し、世界最大の医療機器市場を有する米国等の新たな市場を開拓する。 	医療関連産業集積推進室

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
32	医療関連産業高度人材育成事業	24,958	<p>OMBLコース 6名受講 ・7月開講式 ・7月～共同研究実施 ・8月医療現場研修(福島県立医科大学) ・9月シリコンバレー短期留学実施 ・11月メディカルクリエーションふくしまにおける共同研究中間発表</p> <p>OMBL発掘コース ・8月企業工場見学 2コース実施 ・9月インターンシップ実施 24名参加 ・11月ハンズオンツアー 85名参加</p> <p>〇インタスティングコース ・教育用冊子を県内全日制高校102校へ配布(高校2年生向け) ・次年度(令和2年度)に向けて、県内企業と県内工業高校の進路担当教員等との意見交換を実施した。(2月)また、その場で要望のあった県内企業による高校での出前講座・技術指導について、参画の可否を調整した。 〇4月～県内企業、県内外教育機関等への事業広報実施 〇7月、11月、3月 有識者による推進会議開催 ※3月は書面開催</p>	<p>【課題】 県内医療関連企業では、依然として将来を担う人材確保がネックとなっている。更なる受講者の確保と、プログラム修了後の進路として「県内に定着」という道筋をしっかりと示していく工夫が課題である。</p> <p>【方向性】 広報活動を強化しながら事業を継続する中で、プログラムの意義や実績が、受講対象者や教育機関、県内医療関連企業に浸透してきた。有識者とともに改善点を検討し、eラーニングの導入といった参加者への負担軽減策を取り入れた。人材育成事業は継続が重要であり、成果のサイクルを積み重ねていく。</p>	医療関連産業集積推進室
33	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	44,935	<p>・県内企業に対する開発支援補助対象事業として3件を採択 ・専門家会議の開催 ・各分野の専門家による専門家会議を開催(9月、3月)※3月は書面開催 ・現場ニーズ・課題の調査 ・現場ニーズの聴き取り調査業務委託を締結。21件の現場ニーズに集約した。 ・補助対象事業3件について、テーマに特化した3件の展示会・学会への出展を支援した。</p>	<p>【課題】 医療機器開発においては、評価試験の実施や販売会社の確保など、事業化のハードルが存在する。その中でも特に、本事業のテーマである救急・災害対応医療機器は、導入先が限定されやすく、事業化実績があまりに少ない。</p> <p>【方向性】 有識者とともに協議を行い、令和2年度から「課題解決型医療福祉機器等開発推進事業」を立ち上げ、消防や救急のニーズを聴き取った上で目利きを行い、県内企業に当該分野への参入を促すとともに、支援を行うスキームを実施する。本事業としては、障壁である事業化へ向けた専門学会等への働きかけの支援を中心に取り組んでいく。</p>	医療関連産業集積推進室
34	医療トレーニング推進事業	11,684	<p>・外科関係学会と調整の上、学会開催時期である3月に2回の医療手技トレーニング誘致を予定した。2回のトレーニングで31名が参加予定であり、成果指標・活動指標を達成する水準であったが、新型コロナウイルス感染拡大により学会の中止及び医師が派遣困難となり、トレーニング誘致を中止せざるを得なかった。(整形外科MIGSトレーニング 3/1開催予定、日本内視鏡外科学会トレーニング 3/7開催予定)</p> <p>・トレーニング備品(腹腔鏡トレーニングシステム)の購入を完了し、ふくしま医療機器開発支援センターの手技トレーニング機能におけるハード面での環境整備を行った。</p>	<p>【課題】 トレーニング誘致に当たっては、感染防止策やオンライン配信による効果の創出などを検討し、万全を期す必要がある。</p> <p>【方向性】 医療手技トレーニングの発掘・誘致から、先進医療機器を含む医療手技トレーニングへの応用・ふくしま医療機器開発支援センターへの定着まで発展させるため、継続的に事業を実施し、実績及び知見を重ねていく。</p>	医療関連産業集積推進室
35	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	424,159	<p>・ロボット関連産業の育成・集積に向け、研究開発への助成やマッチング支援、情報発信等を行った。</p> <p>・ロボット関連産業基盤強化事業 交付決定14件</p> <p>・産学連携ロボット研究開発支援事業 交付決定4件</p> <p>・自律走行用自己位置推定システム開発事業 ハイテクプラザにおいて、屋外自律走行用自己位置推定システムの開発・検証を行った。</p> <p>・ロボットビジョンシステム研究開発事業 ハイテクプラザにおいて、インフラ狭隘内部空間の3次元画像を構築するロボットビジョンシステムの研究開発を行った。</p> <p>・県産ロボット導入支援事業 交付決定13件</p> <p>・ロボットフェスタふくしま開催事業 来場者数 約8,000人</p> <p>・ふくしまロボット産業推進協議会事業 会員数 341(R1末現在)</p> <p>・ロボット関連技術実証等支援事業 交付決定1件</p>	<p>県内企業の技術力向上を引き続き支援するとともに、研究開発成果の実用化や販路拡大に向けた支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図っていく。</p> <p>また、福島ロボットテストフィールドを核として、同所に常駐するコーディネーターによるビジネスマッチングやハイテクプラザ南相馬技術支援センターによる技術支援を通じて地域産業の振興を図っていく。</p>	ロボット産業推進室
36	航空宇宙産業集積推進事業	121,437	<p>航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施</p> <p>・コンサルタント派遣による支援を行い、1社が令和元年度に認証取得</p> <p>・エアロマート名古屋に県内企業6社出展</p> <p>・航空宇宙フェスタ開催、45社出展</p> <p>・企業間連携による航空機部品試作支援に県内企業4社参画</p>	<p>・引き続き、県内企業の認証取得を支援するとともに、展示会の出展支援等を通じ、航空機部品メーカー等と県内企業のマッチングを図る。</p> <p>・複数工程を一括受注・管理する体制が求められているため、工程設計・管理を担う地域中核企業の育成等を通じ、県内企業によるクラスター体制の構築を図る。</p>	企業立地課

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
37	未来を担う創造的人材育成事業	12,319	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識、技術・技能を、県内の若年者を対象に付与した。 【教材開発】 教材開発検討委員会 4回 開発教材 4個開発 授業での教材活用 中学校 2件 高校 1件 テクノアカデミー 1件 【デザインコンテスト】 講演会 1回 事前講習会 8回 特設サイト立ち上げ 1件 PR動画作成 1本 応募者数 83件 設定部門 小学生部門 中・高校生部門 上級者部門	開発した教材のレベルが高すぎたため、内容の一部見直しが必要。3Dデザインコンテストでは、工業系以外の学生には参加が技術的に困難であるため、課題の見直しを行い、継続して実施する。	産業人材育成課
38	輸送用機械関連産業集積推進事業	4,650	事業者関連メーカーと商談会を開催し、新たな取引拡大を支援した。 ○福島県輸送用機械関連産業協議会 ・総会・講演会 ・商談会 福島県新技術・新工法展示商談会 in MARELLI 開催 (令和2年2月27日)※35企業等参加 ○とうぼく自動車産業集積連携会議 ・総会・講演会・交流会 ・SUBARU展示商談会 (令和元年10月24日)※5企業参加 ・トヨタ展示商談会 (令和2年1月30～31日)※14企業参加	・県内関係企業における取引の拡大伸び悩みが課題。 ・平成29年度から委嘱した自動車産業振興アドバイザーの活動を支援し、大手自動車部品メーカー等中核企業との取引拡大を目標に、開発力・技術力・提案力の向上を目指す。 ・展示商談会を通じ、県内取引企業の拡大を図る。	企業立地課
39	スタートアップふくしま創造事業	144,993	起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者から成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。 (1) 起業の環境整備・マインド醸成 ・創業支援ウェブサイト運営や市町村連絡会議開催(R2.2.7)、創業支援機関ネットワーク強化(勉強会等R1.8.9、R2.2.26)。 ・『ふくしまベンチャーアワード2019』を開催 8者を表彰 (2) リーディング起業家創出事業 ・県内大学等と連携し、大学発ベンチャー候補の発掘から事業立上支援までを一貫して行った。(発掘12者、うち2者創業) ・県内大学生を対象とした起業家人材育成。(セミナー参加者71名、うち国内研修8名) (3) 起業家チャレンジ応援事業 ・県内外の起業希望者に対して創業経費の一部を補助 ・創業支援機関の専門家による伴走的支援(創業補助金交付20者) (4) 地域課題解決型起業支援事業 ・県内の地域課題を解決する事業を行う起業家に対して創業経費の一部を補助 ・創業支援機関の専門家による伴走的支援(創業補助金交付9者)	【課題】 (1) 起業の環境整備・マインド醸成 創業支援機関の更なる能力向上やネットワーク強化。 (2) リーディング起業家創出事業 発掘した候補者の支援ニーズへの的確な対応とともに、新規発掘の継続。 (3) 起業家チャレンジ応援事業 採択者の多くが経営未経験であり、事業立上げや成長に不安があること。 (4) 地域ふくしま復興・創生ファンド支援事業 地域課題解決の面から社会的起業の促進にも必要性が増しているが、採択者の多くが経営未経験であり、事業立上げや成長に不安がある。 【方向性】 (1) 起業の環境整備・マインド醸成 創業支援機関担当者を集めたグループワーク形式の勉強会等を開催するとともに、各機関が連携する取組を促進する。 (2) リーディング起業家創出事業 知的財産や試作・市場調査等の取組に対する支援を継続するとともに、引き続き、新規発掘に努める。 (3) 起業家チャレンジ応援事業 引き続き、採択者に対して起業後の伴走的支援を実施する。 (4) 地域課題解決型起業支援事業 引き続き、採択者に対して起業後の伴走的支援を実施する。	産業創出課
40	健康ビジネス創出支援事業	10,643	・開発支援事業 補助要綱の策定、補助事業の募集を行い、2社に支援を行った。 ・販路開拓支援事業 委託契約を締結(3,314千円)し、展示会出展(4社)を行った。 商品や技術説明などの情報交換の実績159件。	【課題】 ・県内のものづくり企業が医療分野に参入するきっかけとなるよう、更なる機運醸成の取組が必要である。 【取組】 ・事業化に至った成功事例の周知を含め、県内企業がもつ技術を活かすことのできる分野であることを積極的に広報していく。 また、販路開拓支援を継続的に実施する。	医療関連産業集積推進室
41	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	4,271	県内製造業のAI・IoT技術の活用促進を図るため、ハイテクプラザにおいて一連の技術支援を実施した。 ・技術トレーニング(研修)5回 ・検証サポート3件 ・技術開発支援2件 ・AI・IoT技術研究会の設立、運営	【課題】 技術支援を受けた企業であっても、未だ技術蓄積が十分ではないなどの理由により、実際のAI・IoT活用に至っていない。 【方向性】 AI・IoT技術研究会の中にワーキンググループを新設し、企業の技術蓄積を促進する取組を強化するとともに、個々の企業の状況に合わせたきめ細かな支援を行う。	産業創出課

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
42	開発型・提案型企業転換総合支援事業	45,611	(1)新製品・新技術開発促進事業 ①東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を行うとともに、②ハイテクプラザによる課題解決支援を実施した。 ①御用聞き訪問:39社 ②・開発型企業発掘事業:246社 ・開発支援事業:18件 ・現場支援事業:34件 (2)戦略的知的財産一貫支援事業 大手特許事務所による開発構想から事業化までの開発サイクルを包括する戦略的知的財産支援を実施した。 ・知財一貫支援事業採択数:5件 (3)地域活性化知的財産マッチング支援事業 大企業の開放特許等を活用した新製品開発支援を実施した。 ・キャラバン隊企業訪問:8社 ・マッチング交流会:1回 ・マッチング件数:1件	【課題】 開発型・提案型企業への意識転換が着実に進んでいる一方で、開発後の販路を懸念することで開発に足踏みする企業が多いことや、開発製品がどの程度企業の収益・成長に貢献したか数値化が難しいことなど。 【方向性】 R2年度においては、日本最大級のインターネットショッピングモールである『楽天市場』への出店を支援するとともに、楽天市場における出入金を事務局で一括管理することで、販売実績や収益を把握し施策の実効性を高める。	産業創出課
43	“市場を切り拓く”デザイン指向のものづくり企業支援事業	10,189	・デザイン思考の製品開発の実践 製品開発チームによる計10回のミーティングにより商品詳細が確定した。 ・ハイテクプラザ機器整備 3機器について導入が完了し、講習会を実施するとともに機器開放を行った。 ※デザイン思考のものづくりセミナーは新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止。	【課題】 県内製造業者においては、デザインの重要性について認識はあるものの、具体的にどう自分の発想を具体化してよいか分からない場合が多い。 【方向性】 デザイン思考の重要性を再認識させるとともに、発想を具体化する方法を広く理解してもらうための取組を実施する。	産業創出課
44	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	36,092	県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の特徴解明や最適な製造方法の開発に取り組み、県産清酒の多様化と更なる品質向上を図った。 ・県産市販酒の成分分析(9項目、88点) ・原料水分析 ・福島酒50号(福乃香)の精米試験等 ・開発用機器整備2点 ・製造マニュアルのとりまとめ	【課題】 蔵元による研究成果の活用結果を踏まえた更なる技術力向上。また、オフレーバー(不快な臭い成分)を生じさせない醸造法など、新たな技術開発。 【方向性】 継続して技術開発及び成果の蔵元への移転に取り組む。	産業創出課
45	先端ICT関連産業集積推進事業	23,756	・情報発信事業 R1.2.26-28 ものづくりAI/IoT展に県ブース出展し、ICTオフィス立地促進事業のPRを実施した。 ・ICT人材育成事業 県内大学生などと県内企業の交流会を設けICT人材の県内定着を促進する事業に補助金を交付した(補助先:会津大学) ・ICTオフィス立地促進事業 ICTオフィスの新規設置した事業者に補助金を交付した。(11件) ・先端ICT技術開発・先進モデル創出事業 産学官連会活動を推進する事業に補助を交付した(1件)また、大学等と共同研究技術開発を行うICT関連企業に研究開発費の補助した。(2件)	・ICT関連産業については、サテライトオフィス等へ立地する際の支援があることを関係機関と連携し周知を図る。 ・ICT分野における産学官の連携を促進し、より魅力あるICT環境の整備を支援する。	企業立地課
46	ふくしま産業復興企業立地支援事業	11,092,681	(1)ふくしま産業復興企業立地補助金 企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。 ・随時、交付決定等を実施。 ・交付決定済32件 11,024,800千円 ・ふくしま産業復興企業立地補助金第12次募集(平成31年3月1日～令和元年5月27日)、34企業を指定。 (2)工業団地造成利子補給金 ・6団体計15,552千円の利子補給を実施。 (3)ふくしま補助金雇用確保支援事業 ・一般社団法人キャリア支援機構(郡山市)に委託。 ・支援対象15企業に対し計92回のコンサルティングを実施。 (4)ふくしま産業競争力強化支援事業 ・一般社団法人福島県中小企業診断協会及びトヨタ自動車東日本(株)と協賛し、2企業に対し計33回の現場改善支援を実施。	(1)ふくしま産業復興企業立地補助金 ・事業の終期(R4年度)を見据えた、適正な事業管理(進捗状況調査や企業との連絡を密にする等)により、早期支払いに努める。 ・不正案件の未然防止のため、企業会計などの専門的知識を持つ資格者による調査を実施し、適正執行に努める。 (2)工業団地造成利子補給金 ・利子補給に係る新規の認定は終了したことから、今後は、2028年度までの利子補給金の支出を適正に執行していく。 (3)ふくしま補助金雇用確保支援事業 ・企業の人材確保について、採用機会の拡大と定着率アップのため、継続的かつきめ細やかな情報提供及び支援を行う必要がある。 (4)ふくしま産業競争力強化支援事業 ・引き続き、県内企業の生産性向上、経営状況改善を通じて、本県産業の競争力向上を図る。	企業立地課
47	地方拠点強化推進事業	7,529	本社機能移転に向け、本県にゆかりのある首都圏企業を抽出し本社機能移転に係るアンケート調査を実施するとともに委託業者のネットワークを活用し、企業訪問、ヒアリングを実施した。 ・アンケート発送 2051件、回答118件 ・個別ヒアリング実施数 204件 ・本社機能移転又は拡充件数 4件	・本社機能移転には、取引先や金融機関との関係など企業側のハードルも高いことから、移転を現実的に検討しているような企業を対象に誘致していく必要がある。 ・東京事務所や各地方振興局、市町村と引き続き連携して取り組むほか、ヒアリング等により移転の可能性のある企業の掘り起こしを行う。	企業立地課

III ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
48	産業活性化プログラム	22,353	・産業振興アドバイザーによる訪問指導等による改善活動等を実施。 ・専門家派遣 3社各4回 ・企業連携コーディネーターを設置し、県内関連企業のあつせん紹介を実施。 あつせん件数 54件 ・ビッグデータを活用して県内経済を牽引する地域中核企業を支援。 商談成立件数 5件	・地域中核企業と県内企業との連携強化のため、県内企業の技術力の向上、生産活動の効率化、展示商談会などによる取引の機会の創出について継続的に実施していく。	企業立地課
49	進化する伝統産業創生事業	47,957	・担い手の確保に向けた「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」を開講した。(受講生30名。校長にコンノジュンコ氏。) ・後継者育成を図ることを目的としたインターンシップを実施した。(参加者21名、受入事業者6者) ・国内における期間限定販売を実施した。(東京1カ所、大阪1カ所、県内1カ所)	・「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」及び「ふくしまクリエイター育成インターンシップ」を活用し、将来的な担い手の確保と育成を図る。	県産品振興戦略課
50	「売れるデザイン」イノベーション事業	16,104	・優れたデザインを表彰するコンテスト「ふくしまベストデザインコンペティション」を実施した。(応募総数147点、入賞11点) ・ウェブサイト「ふくしまクリエイターズバンク」を通じた新パッケージの開発等の支援を実施した。(支援10件)	・今後もデザイン活用について支援するとともに、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力向上と販路拡大を図っていく。	県産品振興戦略課
51	県産品デジタルマーケティング事業	118,075	県の魅力を紹介するプロモーション映像の制作・発信により、国内外での本県産品の知名度向上を図るとともに、ブランディングの強化、販売促進および観光誘客を図った。 ・県産酒PR動画2本制作、YouTubeによる配信(総再生回数約460万回) ・県内テレビ局による県産酒PR番組制作(民放4社、4本)	・デジタルを活用して呼び込みたい消費者ニーズの把握、ユニークコンテンツの創出、「ふくしまの酒」ブランドイメージの訴求力を向上させる。 ・事業効果を高めるためにウェブサイトを充実させる。 ・新規顧客を獲得できるようなオンリーワンのコンテンツ創出と継続した情報発信を通して、認知度向上とその先にある販路拡大に取り組む。	県産品振興戦略課
52	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	4,217	株式上場企業を増加させるため、金融機関と連携し、セミナー及び補助事業を実施した。 ・企業成長戦略セミナーを7月29日に開催し、県内企業の関係者ら100名が参加した。 ・補助金の公募を5月20日から11月29日まで行い、交付実績は1件であった。	【課題】 ・上場企業を目指す企業の情報収集及び効果的な事業PR。 ・企業実態にあった補助事業の運用。 【方向性】 ・関係機関と連携し、株式上場に向けた啓発としてセミナーを開催するとともに、引き続き、上場を目指す企業の支援を行う。	商工総務課
53	ふくしま事業承継等支援事業	35,519	(ふくしま後継ぎ育成支援事業) セミナーの開催3会場 (ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業) 補助件数121件	商工団体等の事業承継に対する相談対応能力を高める取り組みを実施するとともに、引き続き、事業者の事業承継への取組に対し支援を行う。	経営金融課
54	オールふくしま経営支援事業	36,040	(オールふくしま経営支援) ・各地域サポート委員会・オールふくしまサポート委員会の開催 27件 ・協議会全体会議の開催	協定機関への訪問やセミナー開催等による制度の周知を図り、中小・小規模事業者がより利用しやすい環境を整えていく。	経営金融課
55	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	43,569	企業相談件数 327件 マッチング成約件数 45件	・地域企業のプロ人材ニーズを掘り起こし、成約件数増を図り、人材面から県内中小企業者等の支援に取り組む。	経営金融課
56	経営支援プラザ等運営事業	106,151	経営支援プラザ 窓口相談件数 737件	引き続き、経営課題を抱えた中小企業等へのワンストップで総合的な支援を行っていく。	経営金融課
57	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	3,902,000	令和元年度 融資実績 123件 1,480,464千円	・福島県の復興を加速化するため、今後の発展が見込まれる産業への金融支援を通して県内経済の活性化を図る必要がある。 ・引き続き、今後の発展が見込まれる産業への支援に取り組む。	経営金融課

IV ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
58	東京オリパラ観光誘客促進事業	7,499	○オリパラナイトカルチャー推進事業 ・東京オリパラ開催時の来訪者増加や滞在期間の延長を目的としたナイトコンテンツ造成の人材育成講座を実施 7回 延べ111人参加 3モデルコンテンツに対しモニターツアー実施 2コンテンツ自走	【課題】 夜の観光コンテンツは数少なく、各地で造成を進めることで県全体で宿泊者数増加につなげる必要がある。 【方向性】 当事業で造成したコンテンツの利活用状況を検証し、ブラッシュアップを図るとともに、県内で成功事例を共有し、コンテンツ造成の取組を広める。	観光交流課
59	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	25,669	○ふくしまポケモン・スマイル事業 ・お花見企画の実施 6箇所 ・桃狩り企画の実施 13箇所 ○地域の観光資源を活かした周遊魅力づくり事業 ・コードF-10の実施 22エリア37市町村 (3月にスタートしたものの新型コロナウイルス感染症の影響により中止。)	【課題】 県の負担のみでコードFの謎解き周遊企画を維持することは困難な状況にある。 【方向性】 企画利用者である市町村や企業にとってメリットを感じられる企画にすることで、持続可能性を高める。	観光交流課
60	ふくしまヘルストゥリズム推進事業	17,283	・ハイキング・トレッキングガイドブックを4万部策定。 ・県内各市町村の自然体験の紹介やモニターツアーを実施。	観光素材としてのニーズが弱く、令和元年度で事業終了。	観光交流課
61	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	33,817	・県観光物産交流協会が、ホープトゥリズムを核としたDMO組織運営を実施。	旅行商品としての造成・流通の促進と地域との連携・受入体制の強化	観光交流課
62	ふくしまグリーン・トゥリズム推進事業	617	・福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会開催 R2.1.15 参加12団体 ・福島県農家民宿研修会開催 R2.1.30 受講者28名	・研修会等の開催による既存事業者のスキル向上と新規事業者の掘り起こし。 ・新型コロナ売りする感染症対策を含む受入環境の整備。	観光交流課
63	ものづくり企業海外展開支援事業	3,699	産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、取引支援を行った。 【ものづくり商談会出展事業】 ○6月 Mfair/バンコク2019ものづくり商談会 ・6社参加 ・商談件数: 83件 成約見込件数: 5件 ・成約件数: 0件 ○10月 FBCホーチミン2019ものづくり商談会 ・2社参加 ・商談件数: 37件 成約見込件数: 3件 ・成約件数: 1件 ○11月 FBC上海2019ものづくり商談会 ・5社参加 ・商談件数: 67件 成約見込件数: 12件 ・成約件数: 3件	・出展企業の固定化が見られるため、新たな出展企業の発掘が課題。銀行等の関係機関と連携し、広く周知を行う。	商工総務課
64	福島空港復興加速化推進事業	260,602	○国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 東日本大震災以降、運休中となっている国際定期路線(ソウル、上海)の再開を働きかけるとともに、近年、交流が拡大している台湾、ベトナム等への国際チャーター便の支援を行った。 ・国際チャーター便実績 計174便 ○国内定期路線維持・拡充関連事業 定期路線(大阪・札幌)の維持とかつて運航していた路線(沖縄、九州、中部)の再開を目指し、旅行商品の造成促進やチャーター便の運航支援を行った。 ・旅行会社招請ツアー 2回 19社19名 ・国内チャーター便 計55便 ○福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業 福島空港において、ウルトラヒーローを活用したイベントを開催するとともに、就航先においても実施し、空港のにぎわい創出と風評払拭・観光誘客を図った。 ・PRイベント 4回	○国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 本県の風評払拭と早期復興を図るとともに、定期路線の再開及び新たな地域への国際チャーター便の誘致を目指す。 ○国内定期路線維持・拡充関連事業 関西、中部、沖縄からの旅行商品が希薄となっている課題を解消し、更なる誘客促進を図り国内定期路線の誘致につなげるため、同区域でのメディア広報や旅行会社の招請ツアー、チャーター便の運航支援を実施する。 ○福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業 福島空港及び就航先において、ウルトラヒーローを活用したイベントを通じ、空港のにぎわい創出と風評払拭・観光誘客を図る。	空港交流課
65	福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業	1,992	「うつくしま・ちゅらしま交流宣言」を基に、交流活動を促進するための事業を行った。 ○うつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会 両県の交流団体が組織する連絡会を運営し、航空会社に対する直行便運航の要請活動を共同で行った。 ○うつくしま・ちゅらしま総合交流事業 福島空港を利用して相互交流活動を行う団体に対する支援を行った。 ・支援件数 2件	本県と沖縄県の団体の総合交流活動を促進し、定期便運航再開につなげるための事業を行う。 ○うつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会 両県の交流団体が組織する連絡会を運営し、交流団体のマッチングを図るなど、さらなる交流拡大を図る。 ○うつくしま・ちゅらしま総合交流事業 福島空港を利用して相互交流活動を行う団体に対する支援を行うほか、福島、沖縄両県で情報発信に取り組み、交流活動の機運醸成を図る。	空港交流課

V 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

整理番号	事業名	RI決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
66	外国人材雇用対策事業	4,008	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所向けアンケート調査実施 ・県内の外国人労働者を受け入れている事業所及び外国人労働者を受け入れていない事業所計2,635事業所にアンケートを送付し、1,360事業所から回答があった。調査結果は雇用労政課ホームページにて公表済み。 ・事業所向けセミナー3回実施 <ul style="list-style-type: none"> ・会津(会津若松市)、中通り(郡山市)、浜通り(檜葉町)で各1回実施。内容は3部構成とし、出入国在留管理局、福島労働局、監理団体が講師を務めた。 ・各会場の参加者数は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・会津会場:40名 ・中通り会場:90名 ・浜通り会場:38名 	<p>アンケート調査の結果を踏まえ、県内事業所の外国人材雇用に関する相談窓口を運営する。</p> <p>また、県内事業所を対象とした外国人材雇用に関するセミナーについては、昨年度の参加者アンケートを踏まえ、R2年度は、開催回数を増やし、テーマを細かく設定することで、事業所の需要に応じる内容とすることとする。</p>	雇用労政課
67	高齢者就業拡大支援事業	30,097	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援員の配置活動センター数 18 ・新規就業者数468人(うち企業等に雇用された数458人) ・就業支援講習会の開催数 <ul style="list-style-type: none"> (1)自動車安全運転講習 30 (2)福祉・家事援助サービス従事者養成講座 11~12月に6カ所開催 ・職場環境改善支援の実施 	<p>人手不足が深刻化している業種もあり、豊富な経験、知識を有している高齢者の就業促進を図っていく。</p> <p>家事、育児また介護等を理由とした就業者の離職を防止するために、高齢者による補助サービス提供をすすめる。また、そのための養成講座を実施していく。</p>	雇用労政課
68	ふくしまで働こう！就職応援事業	198,678	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の人材確保を支援するため、県内及び東京に情報センター窓口を設け、就職相談から職場定着までワンストップで支援し、若年者の県内還流・県内定着を図った。 ・また、県内7カ所の応援センターでは、避難者や被災求職者、シニア層に対する就労・生活再建支援を行った。 ・情報センター県内就職決定者数:498人 ・応援センター就職決定者数:1,202人 ・うちシニアの就職決定者数:444人 	<p>・地域間及び業種間における求人と求職希望のミスマッチに対応していく必要がある。</p> <p>・引き続き、WEBやSNSを活用した広報を行うとともに、求職者のニーズに合わせたきめ細かな就職支援を行い、県内企業への就職につながるように各センターの利用促進を図っていく。</p>	雇用労政課
69	若年者生活基盤支援事業	33,075	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の県内就職と就職後の早期離職を防止し、県内定着を図るため、新入社員研修や巡回相談、高校等を訪問しての講話や企業へのコンサルティング等を行った。 ・新入社員研修 24回 ・中堅社員研修 15回 ・管理職向け人材定着セミナー 1回 ・巡回相談 270件 ・職場定着コンサルティング 14社 ・社会人講話 91回 ・職業講話 111回 ・保護者向けセミナー 1回 	<p>・引き続き若年層の県内就職率向上及び早期離職率低減に向けた取組を実施していく。</p> <p>・感染防止対策を講じた実施方法(会場や人数、ウェブの活用等)を検討するとともに、事業効果を維持できるように研修スキームの向上に努める。</p> <p>・社会人講話等については、県内高校等における感染防止対策の方針等を踏まえながら、実施機会の確保に努めていく。</p> <p>・また、就職後の早期離職を防ぐため、巡回相談と職場環境改善支援を連携して行う。</p>	雇用労政課
70	女性活躍促進事業	157,466	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進した。 ・企業訪問444カ所 ・ワーク・ライフ・バランス経営塾2回(延べ35名参加) ・女性管理職・リーダー養成講座5回(延べ210名参加) ・働き方改革アドバイザー養成講座4回(延べ86名参加) ・イクボス出前講座4回 ・ふるさと福島情報センター福島窓口利用女性事業就職決定者数200名 	<p>女性活躍、ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、企業のトップや管理職のみならず、従業員の意識改革が必要である。</p> <p>県内の中小・零細企業では、従業員数に余裕がなく、女性活躍・ワーク・ライフ・バランスと言っても検討の余裕がないところもある。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスが更なる生産性の向上に寄与するという視点から経営戦略として、ワーク・ライフ・バランスに取組むよう啓発していく必要がある。</p>	雇用労政課
71	ふるさと福島若者人材確保事業	92,961	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や県内の学生等に対して、県内企業情報等を発信し、県内就職に向けて理解促進を図った。 ・県内企業ガイドブック作成 321社掲載、2万部 ・企業PR動画制作 20社 ・若年層を対象としたウェブ広告等配信 ・首都圏大学との就職支援協定 全29校 ・Fターンインターンシップ実施 プログラム掲載企業数173社 参加学生281名 ・ふくしま若者会議イベント 2回開催(東京都、郡山) ・合同企業説明会(出展企業計393社)については、3月に東京都及び郡山で開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により急遽中止。 	<p>・各種イベントへの参加者を就職相談窓口の利用に繋げていくことが課題である。</p> <p>・引き続き効果的な情報発信に努めるとともに、各就職相談窓口を通してきめ細かな就職活動のサポートを行うことで、学生や若者の県内就職促進を図っていく。</p>	雇用労政課
72	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	56,741	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第1期募集として一般枠を20名、理系枠を10名として募集し、一般枠15名、理系枠3名を認定した。第1期分の認定額は計28,200千円。 ・令和元年度第2期募集として一般枠を25名、理系枠を7名募集し、一般枠18名、理系枠1名を認定した。第2期分の認定額は計27,666千円。 	<p>令和2年度から対象とする産業分野及び対象者を拡大することにより、制度の利用促進を図る。</p>	雇用労政課

整理番号	事業名	R1決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
73	ふくしま地域活性化雇用創造事業	19,870	県内成長産業分野のものづくり企業の人材確保のため、産学官が連携し、企業の総合力アップや就職マッチングに向けた取組を実施。 ・採用力強化/業務改善セミナー 計10回(126社参加) ・県外からの高度人材雇入れ補助 1件 ・就職面談会・セミナー 6回(90名参加) ・県内企業体験バスツアー 8回(92名参加)	・各種イベント等への参加者を増加させるとともに、事業実施後いかにものづくり分野への雇用に繋げていくかが課題である。 ・引き続き関係機関と連携した周知広報を行うとともに、個別支援期間を確保し、きめ細かなサポートを実施していく。	雇用労政課
74	テクノアカデミーにおけるイノベーション人材等育成事業	42,276	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的視野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行った。 【機器整備】 ・筋電位計 1式 ・協働ロボット 2式 ・シーケンス制御システム 31式 ・図面作成用PC 1式 ・ドローン 1式 【活動】 ・学生向け訓練 918時間 ・在職者向け訓練 4回 ・職員研修 3回 ・学生見学 8回 ・ニーズ調査 1回	ロボット関連部品を製作するために必要な機器とロボットとIoT技術を利用した生産工程の最適化を習得する機器を整備することにより、より実践的な教育訓練を行う。	産業人材育成課
75	AI・IoT活用人材育成事業	85,176	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成として、学生や企業在职者等への職業訓練や講演会をとおして当該技術の利用促進を図った。 ・対応科目学生受講者数 139名 ・在職者訓練受講者数 12名 ・職員研修人数 11名 ・講演会・ワークショップ回数 3回	在職者訓練については、企業等のニーズを調査・確認しながら内容を設定し実施していく。AI・IoT技術を活用できる人材の育成は急務である。引き続き、学生や企業在职者の職業訓練等を実施していく。	産業人材育成課
76	ふくしま地域創生人材育成事業	49,897	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。 ・ふくしま産業人材育成コンソーシアム 全体会議 1回 ワーキンググループ 2回 カリキュラム策定委員会 1回 ・ロボット関連人材育成研修 受講者 13名 ・若年定着ものづくり研修 新入社員コース 受講者 42名 中堅社員コース 受講者 35名 ・雇用型訓練 訓練生 22名	R1年度をもって、事業終了。	産業人材育成課
77	ふくしまリノベーションまちづくり推進事業	16,262	・遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家による監修の下、リノベーションまちづくりの実践を行った。 ・創業者育成のための創業塾を開始し、9名が参加。うち1名が上記リノベーションまちづくりの実践者となった。	今後、リノベーションまちづくりを一層促進するため、リノベーションの実践と創業者の育成の連携をさらに図るとともに、リノベーションまちづくりの普及や自立的活動につなげる仕組みを検討していく。	商業まちづくり課
78	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	15,000	・須賀川市の中心市街地に3ユニット(店舗、レンタルキッチン、情報発信拠点)を設置するとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関と連携したイベントの実施等により、まちなか情報の発信とまちなか回遊の促進に取り組んだ。	まちなかの更なる活性化のため、若者の創業を支援するとともに、これら創業者とまちなかの商店街等の関係者、住民との交流を通して、まちなかの賑わい創出とまちなか回遊の促進を図っていく。	商業まちづくり課
79	ふくしま事業承継等支援事業(ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業(商店街枠))	2,542	商店街等組織が実施する、商店街等の賑わい創出を図る取組に対し、係る費用の一部を補助。補助実績 3件、2,541,750円。	買い物困難者支援、新型コロナウイルスなど商店街や地域の課題に対し、商店街等組織が対応できるよう、補助制度の内容を検討していく。	商業まちづくり課